

株 主 各 位

大阪府中央区北浜一丁目1番14号
北浜キャピタルパートナーズ株式会社
代表取締役会長 前 田 健 晴

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第34期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://kitahamabank.co.jp/category/ir/>

(上記ウェブサイトへアクセスいただき、「第34期定時株主総会招集ご通知」をご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「北浜キャピタルパートナーズ」又は「コード」に当社証券コード「2134」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時
（なお、上記の日時を株主総会日とした理由は、総会開催の準備日数、法定の開催期限等を総合的に勘案したことによります。）
2. 場 所 大阪市中央区北浜三丁目2番25号
京阪淀屋橋ビル AP大阪淀屋橋4階
3. 目的事項
報告事項 1. 第34期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第34期連結計算書類監査結果報告の件
決議事項 **第1号議案** 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件
第5号議案 会計監査人選任の件
4. 議決権の行使に関する事項
 - (1) インターネットによる議決権行使の場合
2026年6月11日に発送予定のアクセス通知（ハガキ）に記載の当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.net-vote.com/>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、2026年6月25日（木曜日）午後6時までに議案に対する賛否をご入力ください。
スマートフォンをご利用の場合は、QRコードにより直接議決権の行使が可能です。詳細は、次ページをご参照ください。
 - (2) 書面による議決権行使の場合
2026年3月31日までに書面交付請求をされた株主様は、2026年6月11日に発送予定の本通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年6月25日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。
 - (3) 議決権の重複行使の取り扱い
 - ①インターネットと書面により、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

②インターネットにより、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながらアクセス通知（ハガキ）を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから当社の指定する下記の議決権行使ウェブサイトにてご利用いただくことが可能です。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

〔 議決権行使ウェブサイトアドレス 〕 <https://www.net-vote.com/>

議決権の行使期限は、2026年6月25日（木曜日）午後6時までとなっておりますので、お早めに行使をお願いいたします。

2. インターネットによる議決権行使方法について

〔 パソコンをご利用の方 〕

上記の議決権行使ウェブサイトにアクセスしていただき、アクセス通知（ハガキ）に記載の「ログインID」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご入力ください。

〔 スマートフォンをご利用の方 〕

アクセス通知（ハガキ）に記載の「スマートフォン用QRコード」を読み取りいただくことにより、「ログインID」及び「パスワード」を入力することなく議決権を行使いただくことができます。

なお、一度議決権を行使された後で行使内容を変更される場合は、上記の議決権行使ウェブサイトにアクセスしていただき、アクセス通知（ハガキ）に記載の「ログインID」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご入力ください。（QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

3. ログインID及びパスワードのお取り扱いについて

- (1) アクセス通知（ハガキ）に記載されているログインID及びパスワードは、本株主総会に限り有効です。
- (2) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取り扱いください。
- (3) パスワードの再発行をご希望の場合は、後記の専用ダイヤルにご連絡ください。

4. ご留意事項

- (1) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際に発生する費用は、株主様のご負担となります。
- (2) 株主様のインターネット利用環境等によっては、ご利用いただけない場合もございます。
- (3) 議決権行使ウェブサイトは、一部の携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先】

株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部

〔専用ダイヤル〕 0120-975-960

〔受付時間〕 午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

事業報告

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続的な拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、緊迫化する国際情勢や米国の新政権による通商政策の動向、さらには為替変動や原材料・エネルギー価格の高止まりによる物価上昇が個人消費や企業活動に与える影響など、先行きは依然として注視を要する状況が続いております。

不動産業界におきましては、人件費および建設資材価格の高騰に伴う建築コストの上昇が継続しているものの、低金利環境の継続と円安傾向を背景に、国内外の投資家による不動産投資意欲は引き続き旺盛に推移いたしました。特に都心部を中心とした資産価値の高い物件への需要は堅調であり、市場は活況を維持いたしました。

また、再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、政府の「2050年カーボンニュートラル」および「2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）」という目標に向けた施策が加速しております。GX（グリーントランスフォーメーション）推進法の施行や、コーポレートPPA（電力販売契約）への関心の高まりを受け、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入需要は、今後も中長期的に拡大していくものと期待されております。

当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、太陽光発電開発や蓄電所開発の売上があったこと等により、売上高1,910百万円（前年同期比172.2%増）となりました。

営業利益につきましては、太陽光発電開発や蓄電所開発の仕入れがあったことに加え、業務拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加し売上総利益が減少したこと等により、営業損失989百万円（前年同期は579百万円の営業損失）となりました。

経常利益につきましては、貸倒引当金繰入額、持分法による投資損失を計上したこと等により、経常損失1,184百万円（前年同期は601百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記に加え、連結子会社の清算に伴い関係会社清算益を計上したこと及び投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失1,268百万円（前年同期は835百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

この結果、当連結会計年度まで7期連続して重要な営業損失及び経常損失を計上し、8期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善又は解消するため、第15回新株予約権の発行による資金調達、今後の財務体質の強化及び資金繰りの安定化に向けた資金調達の検討、継続的なコスト削減並びに蓄電所開発事業を中心とした収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、これらの対応策につきましては、「5. 対処すべき課題」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、太陽光発電開発事業、蓄電所開発事業、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は1,910百万円（前年同期比172.2%増）、セグメント損失（営業損失）は989百万円（前年同期は579百万円のセグメント損失）となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の計上はありませんでした。この結果、その他の事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、249百万円であります。その主要なものは、サーバーシステム販売事業におけるGPUサーバーの取得に係るものであります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度において、新株予約権の行使により4,522百万円の資金調達を行いました。

4. 財産及び損益の状況の推移

区 分	2023年3月期 第31期	2024年3月期 第32期	2025年3月期 第33期	2026年3月期 (当連結会計年度)
売上高 (千円)	381,431	234,489	701,607	1,910,063
経常損失(△) (千円)	△546,424	△412,419	△601,764	△1,184,750
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△904,221	△489,197	△835,207	△1,268,397
1株当たり当期純損失(△) (円)	△7.82	△3.49	△2.99	△2.49
総資産 (千円)	1,324,111	1,216,171	2,686,039	6,790,796
純資産 (千円)	658,384	153,326	2,039,725	5,455,344

(注)当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5. 対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失989百万円、経常損失1,184百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,268百万円を計上し、当連結会計年度まで7期連続して重要な営業損失及び経常損失を計上し、8期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。これらの対応策は実施途上であり、今後の業績回復及び資金繰りの安定化には一定の不確実性が存在することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

1. 第15回新株予約権の発行による資金調達

当社グループにとって、機動的に資金調達を行うことは重要な課題と認識しており、この課題に取り組んでおります。2026年4月15日に合同会社Orion SPV1を割当先とした第15回新株予約権（第三者割当）を発行することを決議し、同年5月1日に新株予約権発行による調達（48,000,000円）を完了しております。また、

今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

2. 蓄電所開発事業への取り組みによる収益計上

当社が注力しているデータセンター事業においては、その一環として蓄電所をはじめとする再生可能エネルギー事業の強化に積極的に取り組む計画です。2025年9月に子会社化した太陽光発電及び蓄電所の開発事業者であるトラストコーポレーションとの連携により、グループ内におけるシナジーを高め、同分野における事業基盤の構築と収益の拡大を図ってまいります。本取組みは、データセンターと共に注目を集めている系統用蓄電池事業への足掛かりとなるものであり、新たに蓄電所開発事業に着手することで収益の計上を見込んでおります。また、当該事業の展開はデータセンター事業の推進にも寄与するものと見込まれます。

株主の皆様におかれましては、何卒、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

6. 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	議決権比率・出資比率 (%)	主な事業内容
①北浜GRF株式会社	1,000千円	51.00	サーバシステムの販売 データセンターの企画、設計
②忍者エナジー合同会社	100千円	51.00	データセンターの運営
③鳥取カントリー倶楽部株式会社	50,941千円	100.00	ゴルフ場の運営
④SUN Digital Transformation株式会社	10,000千円	80.00	人材紹介事業
⑤北浜PV開発1合同会社	10千円	75.00	太陽光発電開発事業

⑥株式会社トラストコーポレーション	230,000千円	50.10	太陽光発電開発事業 蓄電所開発事業 不動産事業
⑦北浜PV開発2合同会社	10千円	80.00	太陽光発電開発事業

(注) 1. 上記①から⑦はすべて当社の連結子会社であります。

2. 株式会社トラストコーポレーションに対する出資比率は40.00%であるものの、信託化された株式を含めると議決権比率が50.10%になります。

②当連結会計年度末における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

7. 主要な事業の内容 (2026年3月31日現在)

事業部門	事業内容
再生可能エネルギー事業	蓄電所開発事業、太陽光発電開発事業、木質バイオマス燃料供給事業
サーバシステム販売事業	サーバシステムの販売
インバウンド事業	ホテル経営、飲食事業
不動産事業	不動産売買事業、不動産賃貸事業
ゴルフ場運営	ゴルフ場の運営
人材紹介事業	障がい者人材紹介事業

8. 主要な営業所 (2026年3月31日現在)

(1) 当社

名称	所在地
本 社	大阪市中央区北浜二丁目1番17号

(2) 重要な子会社

名称	所在地
北 浜 GRF 株 式 会 社	大阪市中央区北浜二丁目1番13号
忍 者 エ ナ ジ ー 合 同 会 社	大阪市中央区北浜二丁目1番13号

鳥取カントリー倶楽部株式会社	鳥取県鳥取市洞谷856番地1
SUN Digital Transformation株式会社	大阪市中央区北浜二丁目1番17号
北浜PV開発1合同会社	大阪市中央区北浜二丁目1番17号
株式会社トラスコーポレーション	広島市安佐南区中筋一丁目18番25号
北浜PV開発2合同会社	大阪市中央区北浜二丁目1番17号

9. 従業員の状況（2026年3月31日現在）

(1) 企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
38名	19名増

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員30名は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時従業員（派遣社員、パートタイマー及びアルバイト）は含んでおりません。

(2) 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5名	2名増	38.2歳	2.4年

10. 主要な借入先（2026年3月31日現在）

借入先	借入額
広島市信用組合	221,701千円
信用組合広島商銀	210,680千円
株式会社もみじ銀行	90,000千円
株式会社山陰合同銀行	71,988千円

II. 株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 1,000,000,000株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 547,690,993株 |
| 3. 株主数 | 98,273名 |
| 4. 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社 Ado Plus	109,462,100	19.98
八木大輔	5,000,000	0.91
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	4,627,900	0.84
山田祥美	4,100,000	0.74
前田健晴	2,955,900	0.53

鈴木孝東	2,451,700	0.44
小林直史	1,840,000	0.33
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	1,800,859	0.32
中島貴子	1,800,000	0.32
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	1,797,400	0.32

5. 当事業年度中に職務執行の対価として交付された株式の状況

	株式数	交付対象者
取締役（社外取締役を除く）	5,598,000株	4名

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「非金銭報酬」および「取締役および監査役の報酬等の額」に記載しております。

6. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 新株予約権等に関する事項

1. 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

2017年12月1日開催の取締役会決議による新株予約権

①新株予約権の払込金額 3,200,000円

②新株予約権の行使価額 1個につき77円

③新株予約権の行使条件

① 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、本新株予約権の割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

④新株予約権の行使期間 2018年6月22日から2027年12月21日まで

⑤当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	40,000個	普通株式4,000,000株	1人

2. 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

3. その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	前 田 健 晴	鳥取カントリー倶楽部株式会社 代表取締役会長兼社長 SUN Digital Transformation株式会社 代表取締役 北浜GRF株式会社 取締役
代表取締役社長	平 岡 佳 明	サンリアルティ株式会社 取締役 北浜GRF株式会社 代表取締役 忍者エナジー合同会社 職務執行者 株式会社トラストコーポレーション 取締役 アマリロ株式会社 代表取締役 関西インバウンド総研株式会社 代表取締役
取締役副社長 管理本部長	佐 藤 哲 寛	SUN Digital Transformation株式会社 取締役 北浜GRF株式会社 取締役
取締役副社長 事業本部長	児 玉 舟	サンリアルティ株式会社 代表取締役 北浜GRF株式会社 取締役 株式会社SYS 代表取締役
取 締 役	桂 幹 人	桂経営ソリューションズ株式会社 代表取締役
常 勤 監 査 役	長 岡 稔	—
監 査 役	後 藤 充 宏	あおば公認会計士共同事務所シニアパートナー 株式会社リビングプラットフォーム 常勤監査役
監 査 役	鈴 木 剛	行政書士スズキコンサルティング 代表

- (注) 1. 取締役桂幹人氏は社外取締役であります。また、桂幹人氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役全員は、社外監査役であります。また、長岡稔氏、後藤充宏氏、鈴木剛氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 後藤充宏氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会で決定しており、取締役の基本報酬は固定報酬のみとしております。取締役の報酬は、各人に相応しい人材の確保・維持並びに、業績と企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能し、報酬の水準は、役割・責任・業績に報いるに相応しいものとするを基本方針としております。

②取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社は、取締役並びに監査役の報酬総額の限度額を株主総会の決議により決定しております。

2025年6月27日開催の第33期定時株主総会において決議された取締役の報酬額は、年額500,000千円以内（うち社外取締役分は年額6,000千円以内）であります。

2022年6月24日開催の第10期定時株主総会において決議された監査役の報酬額は、年額50,000千円以内（3名）であります。当該決議に係る会社役員の数には取締役5名（うち社外取締役1名）であります。

③取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の額は、2025年6月27日開催の当社取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役会長前田健晴が決定しました。

この権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の成果・責任等を考慮するについては代表取締役が最も適しているからであります。代表取締役は、報酬の水準及び報酬額の妥当性と決定プロセスの妥当性を担保するため、株主総会で決議された報酬等の限度額の範囲内において、当社の一定基準に基づく計算に加えて、社外の役員報酬制度に関して知見を有する者からの助言、経済環境、業界動向、経営状況及び企業文化等を考慮し、各取締役の報酬等の額を決定することとしており、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると判断しております。

④取締役及び監査役の報酬等の総額等

地 位	員 数	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）	
			基本報酬	非金銭報酬等
取 締 役 (うち社外取締役)	6 名	402,870 (6,000)	142,500 (6,000)	260,370 (—)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 名	11,100 (11,100)	11,100 (11,100)	—

(注) 1. 当社には、使用人兼務役員は存在しません。

2. 当事業年度末現在の人員数は取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）であります。なお、上記の支給人員と相違しているのは、2025年6月27日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって任期満了した取締役1名を含んでいるためであります。

3. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼 職 先
社 外 取 締 役	桂 幹 人	桂経営ソリューションズ株式会社 代表取締役
社 外 監 査 役	長 岡 稔	—
社 外 監 査 役	後 藤 充 宏	あおば公認会計士共同事務所シニアパートナー 株式会社リビングプラットフォーム 常勤監査役
社 外 監 査 役	鈴 木 剛	行政書士スズキコンサルティング 代表

(注) 桂幹人氏及び監査役後藤充宏氏、鈴木剛氏の重要な兼職先と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	桂 幹 人	当事業年度に開催された取締役会には、15回中11回出席し、主に経営コンサルタント並びに経営者として培ってきた豊富な経験・見地から、適宜発言を行っております。
社外監査役	長 岡 稔	当事業年度に開催された取締役会には、15回中15回、また、監査役会には、19回中19回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	後 藤 充 宏	当事業年度に開催された取締役会には、15回中14回、また、監査役会には、19回中19回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	鈴 木 剛	当事業年度に開催された取締役会には、15回中15回、また、監査役会には、19回中19回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員と、当社定款に基づき、当社に対する損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

4. 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

(1) 被保険者の範囲

当社は、当社の取締役、監査役を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当該保険契約は、株主代表訴訟又は第三者訴訟等により、被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟責任等を、填補の対象としております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者が違法であることを認識しながら行った行為等に起因する損害については、補填されないこととしております。なお、保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

V. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称及び氏名

監査法人薄衣佐吉事務所

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額	42,000千円
当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益合計額	42,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。当社監査役会が会計監査人の報酬等について同意した理由は、以下のとおりであります。

監査役会は、会計監査人との定期的かつ適宜行う会合による意見交換や、社内関係部署からの聞き取り等を通じて必要な情報を収集したうえで、会計監査人の監査計画における監査内容並びに従前の事業年度における職務遂行状況及び報酬額見積り等の算出根拠を検討し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

法令に定める事由又は会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、必要に応じて解任又は不再任に関する決定を行う方針です。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人薄衣佐吉事務所は、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、受嘱者が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額をもって、受嘱者の委嘱者に対する損害賠償責任の限度としております。

VI. 会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制

当社は、以下の内部統制システム構築の基本方針を定めております。

内部統制システム構築の基本方針

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 取締役会は、当社の重要な経営方針・規範、取締役会規程及びコンプライアンス規程の制定をし、率先垂範して取り組むとともに、全役職員に周知徹底を行う。

② 取締役会は、職務権限規程及び業務分掌規程の制定をし、職務の執行について責任と範囲を明確に定める。

- ③ 監査役は、コンプライアンス体制、リスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制について、取締役が適切に構築し運用しているかを監査し、必要に応じ改善を助言又は勧告する。
- ④ 内部監査部門は各部門の業務を監視し、不正の防止・発見及びその改善を行う。
- ⑤ 管理本部をコンプライアンスの推進部門とし、対外的な契約のチェック、関連規程の作成及び見直し、並びに全役職員への周知徹底を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会は、取締役の職務の執行に係る情報・文書（電磁的記録を含む。以下、「情報等」という。）の取扱いについて、情報管理規程及び文書管理規程を制定し、当該規程に従い、それぞれの担当部署に適切に当該情報等を保存及び管理させ、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 管理本部をリスク管理統括部門とし、関連部門と連携して当社グループ全体のリスクを総括的・網羅的に管理する。
 - ② 取締役会は、管理本部より重要なリスク情報について報告を受け、当該リスクへの対応やその他必要な施策を実施する。
 - ③ 取締役会は、不測の事態が発生した場合の対応を含むリスク管理規程等の管理体制を整備し、有事には当該規程等に基づいて代表取締役社長直轄の対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、損失を最小限に食い止める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役会は、事業環境の動向を踏まえた中期経営計画を策定し、各部門は、当該計画の達成に向けて具体的な行動計画を立案する。
 - ② 取締役会は、取締役会規程並びに稟議規程及び稟議事項明細書を制定し、取締役会決議、社長決裁等の決裁権限を明確に定める。
 - ③ 取締役会は、取締役会が定める代表取締役社長及びその他の業務執行を担当する取締役の職務分掌に基づき、代表取締役社長及びその他の業務執行を担当する取締役に業務の執行を行わせる。
 - ④ 取締役会は、日常の業務遂行に際して、職務権限規程及び業務分掌規程等を制定し、当該規程に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者は業務を遂行する。
 - ⑤ 業務執行の管理・監督を行うため、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催する。
 - ⑥ 管理本部本部長は、月次の業績を迅速に管理会計としてデータ化し、取締役会に報告する。また、業績管理の一環として、予算会議を開催し、目標未達要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- (5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役会は、当社グループ共通の企業理念・倫理規範を策定し、当社グループ全体に周知徹底を行う。
- ② 当社グループが行う取引については、法令、定款、企業会計の基準、税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。
- ③ 管理本部は、子会社を含む当社グループのリスク管理を管掌し、関係会社管理規程並びにリスクマネジメント規程等に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、子会社に当社への定期的な報告を義務づけ、一層の徹底化を図る。
- ④ 内部監査部門は、当社グループにおける内部監査を実施又は統括し、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を構築する。
- ⑤ 当社は、監査役が、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を適正に行えるよう会計監査人及び内部監査部門との十分な情報交換が行える体制を構築する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役が求めた場合、監査役の職務を補助する使用人を配置するとともに、必要に応じて、内部監査部門を中心とした関係各部門は、そのサポートを行う。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ① 監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、専任とし、専ら監査役の指示に従う。
 - ② 監査役の職務を補助すべき使用人を配置した場合、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分等に対して、事前に監査役の同意を得なければならない。
- (8) 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
 - ① 当社グループの取締役及び使用人は、監査役会規程及び監査役監査基準に従い、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
 - ② 当社グループの役職員は、コンプライアンス上疑義ある行為を発見した場合、内部通報制度規程に従って、内部監査部門並びに監査役に報告するものとする。内部監査部門は自己が受けた報告及び調査の結果について、代表取締役社長及び監査役に報告を行う。また、当社は、通報者に対し当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループ役職員に周知徹底する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 当社は、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、取締役会及び重要な会議に出席、稟議書等業務に関する重要な文書を閲覧、必要に応じて取締役

又は使用人にその説明を求める等、監査役の会社情報に対するアクセス権を保証する。

- ② 当社は、監査役会が、会計監査人から会計監査内容についての説明を受け、情報交換など連携を図る機会を保証する。
 - ③ 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務に関し、監査役から請求があった場合には、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
 - ④ 当社は、監査役会が、必要に応じて独自に弁護士その他の専門家を活用することができる体制を保証する。
- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ① 取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役社長を適切に監督する。
 - ② 代表取締役社長は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を評価する。
- (11) 反社会的勢力を排除するための体制
- ① 取締役会は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、いかなる名目の利益供与も行わず、反社会的勢力との係わりを一切持たない旨を「コンプライアンス基本方針」において定め、全役職員に周知徹底を図る。
 - ② 管理本部は、反社会的勢力対応規程及び反社会的勢力実務対応マニュアルの運用管理を徹底するとともに、反社会的勢力排除における適切な助言、協力を得ることができるよう、外部専門機関との連携を強化する。
2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) 取締役の職務の執行について

「取締役会規程」に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、法令又は定款に定められた事項及び重要な業務執行に関する事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行の監督を行っております。

(2) コンプライアンス体制について

常勤の取締役及び監査役、並びに使用人を対象に、コンプライアンスの理解と意識の向上を図るため、毎月1回コンプライアンス研修を実施しております。

また、内部通報制度については、「内部通報制度規程」に基づき、複数の窓口（ホットライン）を設置し運用しております。

(3) 損失の危険の管理に関する取り組み

管理本部をリスク管理統括部門とし、関連部門と連携して当社グループ全体のリスクを総括的・網羅的に管理し、当社グループに損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めております。

(4) 監査役の監査体制

「監査役会規程」に基づき、定時監査役会を毎月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協

議を行い、必要に応じて決議を行っております。

監査役は、会計監査人や内部監査部門等と連携を図り、監査の実効性を確保するとともに、取締役会への出席及び取締役・使用人へのヒアリング等を随時行い、健全な経営体制の確保に向けた活動を行っております。

(5) 内部監査

内部監査部門が作成した内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果について取締役会に報告しております。

(6) 子会社の経営管理

子会社からの財務状況及びその他の状況につきましては、週次で報告を受けております。また、月次の決算内容について予実分析を当社の管理部門で行い、当社の取締役会にて報告しております。

子会社の重要な稟議事項については、子会社から当社に対して、事前に承認申請が行われる仕組みを構築し、適切に運用しております。

また、取締役を派遣し、子会社の業務の適正の確保を図っております。

~~~~~

(注) 本事業報告に記載の金額、株式数及び数値は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                  | <b>負 債 の 部</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,872,460</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,035,601</b> |
| 現金及び預金                 | 544,767          | 買掛金                  | 84,476           |
| 売掛金                    | 691,292          | 短期借入金                | 359,734          |
| 営業投資有価証券               | 596,990          | 1年内返済予定の長期借入金        | 53,153           |
| 棚卸資産                   | 331,701          | 未払金                  | 165,394          |
| 前渡金                    | 34,375           | 未払費用                 | 18,841           |
| 前払費用                   | 110,320          | 未払法人税等               | 95,234           |
| 短期貸付金                  | 537,601          | 前受金                  | 201,935          |
| 未収入金                   | 20,915           | リース債務                | 7,482            |
| 預け金                    | 162,022          | 預り金                  | 22,953           |
| 前払金                    | 63,088           | その他の                 | 26,395           |
| 未消費税等                  | 73,484           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>299,849</b>   |
| 未収法人税等                 | 1,002            | 長期借入金                | 271,701          |
| その他の                   | 39,978           | リース債務                | 12,946           |
| 貸倒引当金                  | △335,078         | 繰延税金負債               | 12,781           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>3,918,335</b> | その他の                 | 2,420            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,602,778</b> | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,335,451</b> |
| 建物及び構築物                | 207,032          | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 機械装置及び運搬具              | 177,808          | <b>株 主 資 本</b>       | <b>5,231,072</b> |
| 工具、器具及び備品              | 66,401           | 資本金                  | 8,021,907        |
| コ－ス勘定                  | 99,630           | 資本剰余金                | 7,886,894        |
| 土地                     | 512,084          | 利益剰余金                | △10,677,730      |
| 林木                     | 603,845          | 自己株式                 | △0               |
| リース資産                  | 72,561           | 新株予約権                | 3,200            |
| 建設仮勘定                  | 212,904          | 非支配株主持分              | 221,072          |
| 減価償却累計額                | △282,339         |                      |                  |
| 減損損失累計額                | △67,150          |                      |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>710,768</b>   |                      |                  |
| のれん                    | 702,367          |                      |                  |
| その他                    | 8,400            |                      |                  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,604,788</b> |                      |                  |
| 投資有価証券                 | 756,750          |                      |                  |
| 関係会社出資金                | 719              |                      |                  |
| 長期貸付金                  | 94,539           |                      |                  |
| 出資                     | 618,041          |                      |                  |
| 長期滞留債権                 | 251,375          |                      |                  |
| 繰延税金資産                 | 11,365           |                      |                  |
| その他の                   | 125,766          |                      |                  |
| 貸倒引当金                  | △253,770         | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>5,455,344</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>6,790,796</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>6,790,796</b> |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額         |
|-------------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高 価                       |         | 1,910,063 |
| 売 上 原 価                       |         | 1,236,645 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 673,417   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 1,663,358 |
| 営 業 損 失                       |         | 989,940   |
| 営 業 外 収 益                     |         |           |
| 受 取 利 息                       | 41,682  |           |
| 受 取 配 当 金                     | 0       |           |
| そ の 他                         | 8,156   | 49,838    |
| 営 業 外 費 用                     |         |           |
| 支 払 利 息                       | 8,138   |           |
| 新 株 予 約 権 発 行 費               | 684     |           |
| 控 除 対 象 外 消 費 税               | 25,883  |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失           | 63,420  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額               | 139,097 |           |
| そ の 他                         | 7,424   | 244,648   |
| 経 常 損 失                       |         | 1,184,750 |
| 特 別 利 益                       |         |           |
| 関 係 会 社 清 算 益                 | 103,638 |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 54,476  |           |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 5,015   | 163,129   |
| 特 別 損 失                       |         |           |
| 減 損 損 失                       | 12,672  |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 8,804   | 21,476    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失         |         | 1,043,097 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         |         | 13,831    |
| 法 人 税 等 調 整 額                 |         | △3,896    |
| 法 人 税 等 合 計                   |         | 9,935     |
| 当 期 純 損 失                     |         | 1,053,032 |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 215,365   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 |         | 1,268,397 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

(単位：千円)

|                           | 株主資本      |           |             |      |            |
|---------------------------|-----------|-----------|-------------|------|------------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金       | 自己株式 | 株主資本合計     |
| 2025年4月1日残高               | 5,760,775 | 5,625,762 | △9,409,332  | —    | 1,977,205  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |             |      |            |
| 新株の発行                     | 2,261,132 | 2,261,132 | —           | —    | 4,522,264  |
| 自己株式の取得                   | —         | —         | —           | △0   | △0         |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           | —         | —         | △1,268,397  | —    | △1,268,397 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | —         | —         | —           | —    | —          |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 2,261,132 | 2,261,132 | △1,268,397  | △0   | 3,253,867  |
| 2026年3月31日残高              | 8,021,907 | 7,886,894 | △10,677,730 | △0   | 5,231,072  |

|                           | その他の包括利益累計額 | 新株予約権   | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|---------------------------|-------------|---------|---------|------------|
|                           | 為替換算調整勘定    |         |         |            |
| 2025年4月1日残高               | 38,565      | 15,346  | 8,607   | 2,039,725  |
| 連結会計年度中の変動額               |             |         |         |            |
| 新株の発行                     | —           | —       | —       | 4,522,264  |
| 自己株式の取得                   | —           | —       | —       | △0         |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           | —           | —       | —       | △1,268,397 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △38,565     | △12,146 | 212,465 | 161,754    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △38,565     | △12,146 | 212,465 | 3,415,621  |
| 2026年3月31日残高              | —           | 3,200   | 221,072 | 5,455,344  |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                  | <b>負 債 の 部</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>3,156,666</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>144,101</b>   |
| 現金及び預金                 | 250,043          | 短期借入金                | 10,000           |
| 売掛金                    | 1,597            | 未払金                  | 24,373           |
| 営業投資有価証券               | 596,990          | 預り金                  | 18,276           |
| 商品                     | 353,322          | 未払利息                 | 430              |
| 短期貸付金                  | 245,910          | 未払費用                 | 5,490            |
| 関係会社短期貸付金              | 2,005,003        | 未払法人税等               | 85,531           |
| 預け金                    | 162,001          | <b>固 定 負 債</b>       | <b>15,201</b>    |
| 未収消費税等                 | 68,130           | 資産除去債務               | 2,420            |
| 未収利息                   | 83,139           | 繰延税金負債               | 12,781           |
| 前払費用                   | 99,563           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>159,303</b>   |
| 前払金                    | 44,576           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| その他                    | 1,374            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>5,436,906</b> |
| 貸倒引当金                  | △754,986         | 資本金                  | 8,021,907        |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>2,442,743</b> | 資本剰余金                | 7,886,894        |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>793,431</b>   | 資本準備金                | 7,886,894        |
| 建物及び構築物                | 14,040           | 利益剰余金                | △10,471,896      |
| 車両運搬具                  | 7,584            | 利益準備金                | 15,930           |
| 工具、器具及び備品              | 48,113           | その他利益剰余金             | △10,487,826      |
| 土地                     | 151,088          | 繰越利益剰余金              | △10,487,826      |
| 林木                     | 603,845          | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△0</b>        |
| 減価償却累計額                | △31,241          | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>3,200</b>     |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,182</b>     |                      |                  |
| ソフトウェア                 | 2,040            | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>5,440,106</b> |
| その他                    | 142              | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>5,599,410</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,647,129</b> |                      |                  |
| 投資有価証券                 | 561,210          |                      |                  |
| 関係会社株式                 | 614,469          |                      |                  |
| 関係会社出資金                | 719              |                      |                  |
| 長期貸付金                  | 94,539           |                      |                  |
| 関係会社長期貸付金              | 326,057          |                      |                  |
| 長期前払費用                 | 86,160           |                      |                  |
| 長期滞留債権                 | 251,375          |                      |                  |
| その他                    | 19,319           |                      |                  |
| 貸倒引当金                  | △306,722         |                      |                  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>5,599,410</b> |                      |                  |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 180,434   |
| 売 上 原 価               |         | 195,700   |
| 売 上 総 損 失             |         | 15,266    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,066,363 |
| 営 業 損 失               |         | 1,081,630 |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 79,138  |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 7,244   |           |
| そ の 他                 | 4,939   | 91,322    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 新 株 予 約 権 発 行 費 用     | 684     |           |
| 控 除 対 象 外 消 費 税       | 13,995  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 379,553 |           |
| 貸 倒 損 失               | 37,468  |           |
| 雑 損 失                 | 313     | 432,014   |
| 経 常 損 失               |         | 1,422,322 |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 54,476  | 54,476    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 13,005  | 13,005    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 1,380,851 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,228   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 7,468   | 9,697     |
| 当 期 純 損 失             |         | 1,390,548 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

(単位：千円)

|                             | 株主資本      |           |             |             |              |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|--------------|-------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益剰余金       |              |             |
|                             |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金       | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
|                             |           |           |             | 繰越利益<br>剰余金 |              |             |
| 2025年4月1日残高                 | 5,760,775 | 5,625,762 | 5,625,762   | 15,930      | △9,097,277   | △9,081,347  |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |             |             |              |             |
| 新株の発行                       | 2,261,132 | 2,261,132 | 2,261,132   | －           | －            | －           |
| 当期純損失                       | －         | －         | －           | －           | △1,390,548   | △1,390,548  |
| 自己株式の取得                     | －         | －         | －           | －           | －            | －           |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | －         | －         | －           | －           | －            | －           |
| 事業年度中の変動額合計                 | 2,261,132 | 2,261,132 | 2,261,132   | －           | △1,390,548   | △1,390,548  |
| 2026年3月31日残高                | 8,021,907 | 7,886,894 | 7,886,894   | 15,930      | △10,487,826  | △10,471,896 |

|                             | 株主資本 |            | 新株予約権   | 純資産合計      |
|-----------------------------|------|------------|---------|------------|
|                             | 自己株式 | 株主資本合計     |         |            |
| 2025年4月1日残高                 | －    | 2,305,190  | 15,346  | 2,320,537  |
| 事業年度中の変動額                   |      |            |         |            |
| 新株の発行                       | －    | 4,522,264  | －       | 4,522,264  |
| 当期純損失                       | －    | △1,390,548 | －       | △1,390,548 |
| 自己株式の取得                     | △0   | △0         | －       | △0         |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | －    | －          | △12,146 | △12,146    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △0   | 3,131,716  | △12,146 | 3,119,570  |
| 2026年3月31日残高                | △0   | 5,436,906  | 3,200   | 5,440,106  |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月1日

北浜キャピタルパートナーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所  
東京都文京区

指定社員 公認会計士 河合 洋 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻澤 巧 大  
業務執行社員

### 〈連結計算書類監査〉

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北浜キャピタルパートナーズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北浜キャピタルパートナーズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

連結注記表の継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、重要な営業損失989百万円、経常損失1,184百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,268百万円を計上し、当連結会計年度まで7期連続して重要な営業損失及び経常損失を計上し、8期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 強調事項

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2026年4月15日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第15回新株予約権の募集を行うこと及び本新株予約権の割当予定先との第三者割当に係る新株予約権買取契約の締結について決議し、2026年5月1日付で本新株予約権の発行に係る払込が完了した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月1日

北浜キャピタルパートナーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐古事務所  
東京都文京区

指定社員 公認会計士 河 合 洋 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻 澤 巧 大  
業務執行社員

〈計算書類等監査〉

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北浜キャピタルパートナーズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

個別注記表の継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、重要な営業損失1,081百万円、経常損失1,422百万円、当期純損失1,390百万円を計上し、当事業年度まで7期連続して重要な営業損失及び経常損失を計上し、8期連続して当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 強調事項

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2026年4月15日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第15回新株予約権の募集を行うこと及び本新株予約権の割当予定先との第三者割当に係る新株予約権買取契約の締結について決議し、2026年5月1日付で本新株予約権の発行に係る払込が完了した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第34期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

監査法人薄衣佐吉事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

監査法人薄衣佐吉事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年6月2日

北浜キャピタルパートナーズ株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）長 岡 稔 ㊟

社外監査役 後 藤 充 宏 ㊟

社外監査役 鈴 木 剛 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

繰越利益剰余金の欠損填補を行うとともに、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、それぞれ減少した額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金へ振り替えるものです。

なお、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額を減少するものであり、株主の皆様のお所有株式数に影響を与えるものではございません。また、本件資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額及び発行済株式総数に変更はございませんので、1株あたりの純資産額に影響を与えるものではありません。

### 1. 資本金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本金の額

資本金の額8,021,907,669円のうち7,921,907,669円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えいたします。

#### (2) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2026年7月31日を予定しております。

### 2. 資本準備金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額7,886,894,991円のうち2,565,918,776円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えいたします。

#### (2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2026年7月31日を予定しております。

### 3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

#### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 10,487,826,445円

#### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 10,487,826,445円

第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、全取締役が任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりです。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                      | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式<br>の<br>数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1                                                                                                                                                                              | <p style="text-align: center;">まえ だ けん せい<br/>前 田 健 晴<br/>(1964年6月21日生)</p> | <p>1989年3月 成城大学法学部法律学科 卒業<br/>                     1989年4月 オリックス株式会社 入社<br/>                     1997年5月 ワイトレーディング株式会社（現<br/>                     当社）代表取締役社長<br/>                     1999年3月 神戸大学大学院法学研究科<br/>                     博士後期課程単位取得退学<br/>                     2016年3月 鳥取カントリー倶楽部株式会社<br/>                     代表取締役会長兼社長（現任）<br/>                     2022年4月 山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社<br/>                     代表取締役<br/>                     2022年6月 当社 取締役会長<br/>                     2023年6月 当社 代表取締役社長<br/>                     2023年7月 SUN Digital Transformation株式会社<br/>                     代表取締役（現任）<br/>                     2024年7月 北浜GRF株式会社 取締役（現任）<br/>                     2025年6月 当社 代表取締役会長（現任）<br/>                     （現在に至る）</p> | 2,955,900株         |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>                     前田健晴氏は、創業時から代表取締役社長及び取締役会長としての任務を通じて、当社グループの事業活動に関し、豊富な経験と高度な知識を有しています。当社事業への理解及びその高い専門性を活かしていただけると判断し、引き続き、取締役候補者いたしました。</p> |                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                         | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式<br>の<br>数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2                                                                                                                                 | ひら おか よし あき<br>平 岡 佳 明<br>(1968年1月25日生) | 1991年6月 米国コロンビア大学経済学部 卒業<br>1994年3月 Citibank, N.A. 入行<br>1997年6月 William. E Lore 移民弁護士事務所<br>パートナー<br>2004年5月 財団法人大阪観光コンベンション協会<br>2013年10月 一般社団法人関西インバウンド事業推進<br>協議会 理事長<br>2016年2月 関西インバウンド総研株式会社<br>代表取締役（現任）<br>2024年3月 サンリアルティ株式会社 取締役（現任）<br>2024年6月 当社 取締役<br>2024年8月 当社 取締役副社長<br>2024年10月 北浜GRF株式会社 代表取締役（現任）<br>2024年11月 忍者エナジー合同会社 職務執行者（現任）<br>2025年3月 アマリロ株式会社 代表取締役（現任）<br>2025年6月 当社 代表取締役社長（現任）<br>2025年9月 株式会社トラストコーポレーション 取締役(現任)<br>(現在に至る) | 1,581,000株         |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>平岡佳明氏は、観光産業を中心とした経歴を持ち、インバウンド・地域創生に関する高い専門性を有していることから、当社事業への理解及びその高い専門性を活かしていただけると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                       | 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式<br>の<br>数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 3                                                                                                                                                               | き どう てつ ひろ<br>佐藤 哲 寛<br>(1968年1月28日生) | 1990年3月 横浜国立大学経済学部 卒業<br>1990年4月 オリックス株式会社 入社<br>2001年10月 当社 取締役<br>2002年10月 株式会社イオス 代表取締役 (現任)<br>2018年4月 デリバティブリサーチ株式会社<br>取締役 (現任)<br>2023年6月 当社 取締役 管理本部長<br>2023年7月 SUN Digital Transformation株式会社<br>取締役 (現任)<br>2024年7月 北浜GRF株式会社 取締役 (現任)<br>2024年8月 当社 取締役副社長CF0 管理本部長 (現任)<br>(現在に至る) | 1,210,000株         |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>佐藤哲寛氏は、財務・経理等の管理部門を中心とした経歴を持ち、当社の創業期に財務担当取締役を務めるなど、財務、税務及び会計に関する高い専門性を有していることから、当社事業への理解及びその高い専門性を活かしていただけると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                        | 氏 名<br>(生 年 月 日)                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                         | 所有する当社株式<br>の<br>数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 5                                                                                                                                                                | かしわ ぎ つよし<br>柏 木 剛<br>(1970年7月16日生) | 1995年4月 株式会社広島銀行 入行<br>2005年4月 野村證券株式会社 入社<br>2011年1月 一般社団法人日本投資顧問業協会<br>(現 一般社団法人資産運用業協会) 入職<br>2024年6月 ケースリープランニング株式会社<br>代表取締役<br>株式会社EXCHANGE 設立 代表取締役 (現任)<br>(現在に至る) | 一株                 |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>柏木剛氏は、会社経営者としての経験が豊富であること、また、金融機関や金融業界関連団体に長年勤務した経験があり、財務、会計及びコンプライアンスに関する十分な知見を有していることから、当社事業への理解及びその高い専門性を活かしていただけると判断し、取締役候補者といたしました。 |                                     |                                                                                                                                                                            |                    |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の<br>数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                                         | かつら みき と<br>桂 幹 人<br>(1953年9月20日生) | 1973年4月 株式会社コンペ 入社<br>1980年2月 株式会社日本視力管理システム 代表取締役<br>1982年3月 株式会社リベラルシステム 代表取締役<br>1989年11月 株式会社日本アシスト 代表取締役<br>桂経営ソリューションズ株式会社<br>代表取締役(現任)<br>2004年4月<br>2023年6月 当社 社外取締役(現任)<br>(現在に至る) | 一株             |
| <p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>桂幹人氏は、長年の経営コンサルタントまた経営者としての豊富な経験・専門知識をお持ちであることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き、社外取締役候補者いたしました。なお、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し同氏を独立役員に指定する予定です。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                             |                |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で当社取締役全員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を填補することとしております。各候補者が選任された場合、各氏は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約の契約期間は1年であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。
3. 柏木剛氏は、新任の取締役候補者であります。
4. 桂幹人氏は、社外取締役候補者であります。
5. 桂幹人氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって3年となります。
6. 当社は桂幹人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 桂幹人氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を継続する予定です。当該契約に基づく賠償の限度額は法令に定める最低限度額としております。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役長岡稔及び後藤充宏の両氏は任期満了となります。また、監査役鈴木剛氏は本総会終結の時をもって辞任により退任いたします。つきましては、長岡稔、後藤充宏両氏の選任を改めてお願いするとともに、あらたに藤田剛氏を辞任監査役の補欠として選任をお願いするものであります。なお、藤田剛氏が選任された場合の任期は、当社定款の定めにより、辞任監査役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者は、次のとおりです。

| 候補者<br>番号                                                                                                               | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式<br>の<br>数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1                                                                                                                       | なが おか みのる<br>長 岡 稔<br>(1955年11月20日生)   | 1978年4月 稔屋商事株式会社 入社<br>1990年9月 株式会社ヤマガタグラフィヤ 入社<br>2007年5月 同社 取締役<br>2016年6月 同社 取締役辞任<br>2018年6月 当社 監査役(現任)<br>(現在に至る)                                                                                                                                                    | -株                 |
| <p>【社外監査役候補者とした理由】<br/>長岡稔氏は、豊富なビジネス経験と幅広い見識を活かし、当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制を強化できるものと判断し、引き続き社外監査役として選任しております。</p>        |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 2                                                                                                                       | ご とう みつ ひろ<br>後 藤 充 宏<br>(1959年7月31日生) | 1986年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本<br>有限責任監査法人)入所<br>1994年8月 公認会計士登録<br>2000年6月 あおば公認会計士共同事務所設<br>立シニアパートナー(現任)<br>2011年11月 マニー株式会社取締役<br>2015年5月 株式会社ワイズテーブルコーポ<br>レーション常勤監査役<br>2017年11月 マニー株式会社取締役 退任<br>2018年6月 当社 監査役(現任)<br>2023年6月 株式会社リビングプラットフォーム<br>常勤監査役(現任)<br>(現在に至る) | -株                 |
| <p>【社外監査役候補者とした理由】<br/>後藤充宏氏は、公認会計士としての専門的見地並びに経営に関する見識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制を強化できるものと判断し、引き続き社外監査役として選任しております。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の<br>数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                        | ふじ 藤 田 つよし<br>剛<br>(1973年4月4日生) | 1997年9月 株式会社ダスキンヘルスケア 入社<br>2001年4月 株式会社大橋仏壇入社 天理本店店長<br>2004年9月 ひばりメディカルクリニック奈良在宅ホスピスセンター<br>(現医療法人ひばり ひばり往診クリニック) 入職<br>2006年4月 社会福祉法人曙福祉会あけぼの保育園 入職<br>2007年10月 当社 入社<br>2013年6月 当社 常勤監査役<br>2014年6月 当社 常勤監査役 退任<br>2015年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用機構<br>奈良支部 奈良障害者職業センター 入職(現職)<br>(現在に至る) | -株             |
| <b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br>藤田剛氏は、当社における常勤監査役としての経験を通じて当社の事業及び監査実務に対する深い知見を有するとともに、退任後は当社グループから独立した立場で公的機関における業務に従事し、客観的かつ多角的な視点を培ってこられました。これらの経験と知見を活かして、当社の社外監査役として実効的な監査を実施いただけるものと判断し、社外監査役候補者としております。 |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

(注) 1. 藤田剛氏は新任候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 長岡稔氏、後藤充宏氏、藤田剛氏は、社外監査役候補者であります。当社は監査役長岡稔氏及び後藤充宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。

4. 長岡稔氏、後藤充宏氏の選任が承認された場合は、当社は各氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を継続する予定です。藤田剛氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結する予定です。当該契約に基づく賠償の限度額は法令に定める最低限度額としております。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。当該補欠監査役につきましては、監査役が法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存任期とします。

また、本議案における補欠監査役選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

|                                                                                                                                                                    |                                                                                                                 |                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                       | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                | 所有する当社株式<br>の数 |
| ふら わき かず き<br>瀧脇一樹<br>(1977年5月15日生)                                                                                                                                | 2012年12月 ひよし法律事務所 入所<br>2017年8月 京あおい法律事務所 開設<br>代表弁護士(現任)<br>2017年12月 一般社団法人家族信託相談室 設立<br>共同代表理事(現任)<br>(現在に至る) | -株             |
| 【補欠の社外監査役候補者とした理由】<br>瀧脇一樹氏は、弁護士として培ってきた豊富な法律知識を有しており、当社の経営全般の監督に活かしていただきたく、選任をお願いするものであります。なお、その高い見識や豊富な経験に基づき、中立的かつ客観的な立場から発言をし、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                                                                                                 |                |

(注) 1. 瀧脇一樹氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

2. 当社は、同氏が社外監査役に就任した場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同条第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
3. 同氏が社外監査役に就任した場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。

#### 第5号議案 会計監査人選任の件

当社の一時会計監査人であり、監査法人薄衣佐吉事務所は、本総会の終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、監査役会がプログレス監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社の事業規模に適した専門性、独立性、品質管理体制を有していること、及び監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

会計監査人の候補者は、次のとおりであります。

|        |                                      |
|--------|--------------------------------------|
| 名称     | プログレス監査法人                            |
| 主たる事務所 | 東京都豊島区西池袋1-9-11カーサ池袋209号             |
| 沿革     | 2024年12月 設立                          |
| 概要     | 構成人員 公認会計士 10名<br>その他職員 3名<br>合計 13名 |

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：大阪市中央区北浜三丁目2番25号  
京阪淀屋橋ビル AP大阪淀屋橋



地下鉄御堂筋線／京阪本線「淀屋橋駅」地下17号出口直結  
※駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。